

# 外貨建て金融商品

伊藤 宏一  
Ito Koichi

千葉商科大学人間社会学部 教授  
NPO法人日本FP協会専務理事、CFP® 認定者、金融経済教育推進会議委員。専攻は、パーソナルファイナンス、ソーシャルファイナンス、金融教育、シェアリング・エコノミー、ESG投資。



## 外貨建て金融商品の一般的特徴

外貨建て金融商品とは、取引価格がドルやユーロなど外貨建てで表示されている金融商品で、外貨預金に始まり外国債や外国株式など多様な種類があります\*1。

●**為替リスク** 外貨建て金融商品には、為替リスクがあります。円とドル、円とユーロなどの交換レートは絶えず変動しており、経済や政治の動向で極めて短期的に大きく変動することがあります。アメリカ旅行をする時は、なるべく円高ドル安のときにドルを購入して、アメリカでドルを使えばいいので為替差損は出ませんが、ドル預金をして円をドルに替え、また円に戻したい時には、円をドルに交換する時と、そのドルを円に交換する時、二重にドル円相場の為替リスクとかかわることになります。

例えば1ドル113円の時に113万円をドルに替えると10,000ドルの預金になりますが、円安が進んで2年後に1ドル115円になっていた場合は、円に替えると115万円になり、2万円の為替差益が生じます。しかし円高が進んで1ドル100円になっていた場合は100万円になり、13万円の為替差損が生じます。つまり円安傾向になれば外貨建て資産について有利になります。

\*1 外貨建て保険については、ウェブ版「国民生活」2016年6月号「金融商品の基礎講座」第1回「金融商品の多様化と適切な金融行動」を参照。  
[http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201606\\_12.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201606_12.pdf)

●**為替と金利** 外貨建て資産で運用する理由は、海外の金利が日本より高い場合に、その高い金利の恩恵を受けることができるからです。

2017年3月現在、金融機関によって異なりますが、例えばアメリカドル1年定期預金の金利は、0.2%～1%程度、円預金金利は0.01%～0.05%程度となっています。

歴史の流れをみると、政府の金利政策によって為替に大きな変動があることが分かります。2008年のリーマン・ショック後、アメリカは金融緩和で金利を低く誘導したので円高ドル安が進みました。アメリカ経済が回復をみせ始めた2012年の暮れに安倍政権が発足し、今度は日本が異次元の大胆な金融緩和を取り、マイナス金利政策で円安が進みました。しかし2016年には、中国経済の減速やイギリスのEU離脱など海外に不安が生じ、安全資産としての円が買われて、円高になりました。そして2016年の後半はトランプ政権による経済成長期待でドル高円安となり、2017年に入ってアメリカの利上げで円高になっています(図)。

●**為替レート** 注意したいのは、円と外貨の交換レートのしくみです。円を外貨に替える為替レートをTTS(対顧客電信売相場)、外貨を円に替える為替レートをTTB(対顧客電信買相場)といいます。これは金融機関からみた言葉で、外貨を保有している金融機関が顧客である消費者に外貨を「売る(Sell)」のでTTS、逆に金融機関



図 直近1年の円ドルレート

円高→円安→円高傾向となっている。

(筆者作成)

が顧客から外貨を「買う (Buy)」のでTTB、といわれています。

さて消費者がアメリカドル預金に円を預ける場合、その日の仲値が1ドル100円だとします。この場合、TTSは仲値に為替手数料1円を加えた1ドル101円、TTBは仲値から同様に1円引いた99円にするのが一般的です。つまりTTSとTTBの間には2円の開きがあることになるので、アメリカドル預金の場合は、購入時に比べて2円以上円安にならないと、為替差損が発生することになるのです。ただしTTSとTTBとの差は、金融機関によって、また通貨によって、異なっているので注意する必要があります。

● **ドル円相場と日本株** ドル円相場と日本株との間には一般に強い相関があるといわれています。輸出中心の日本経済にとって、その輸出の中心市場はアメリカであり、円安になれば、アメリカでは日本製品が安く手に入ります。自動車等輸出製品が売れば、日本株は上昇するという関係性が現在でも機能しています。

## 主な外貨建て金融商品の種類と特徴

### (1) 外貨預金

アメリカドル、ユーロなど外貨建てで行う預金です。普通預金、定期預金などの種類があります。外貨預金のメリットは、海外の相対的に高い金利を得られる、場合によっては為替差益

が得られる、といった点です。一方外貨預金のデメリットは、為替差損を被る、わが国の預金保険制度の対象外である、といった点です。外貨定期預金については、中途換金する場合、全額の解約になるなどの制限があるので、取引銀行で確認する必要があります。また利息は利子所得、為替差益は雑所得で総合課税(為替予約を付けている場合は源泉分離課税)になります。

### (2) 外貨MMF

外貨MMFはMoney Market Fundの略で、ドル、ユーロ、オーストラリアドルなどの外貨建てで、公社債などで運用する投資信託です。2017年3月現在、金利水準は、アメリカドル0.65%、カナダドル0.31%、南アフリカランド6%程度、トルコリラ8%程度となっています。申込手数料は無料で、いつでもペナルティなしで換金できるため、高い流動性があります。また為替手数料は外貨預金と比べて安くなっています。外国証券取引口座の開設が必要ですが、口座管理料は無料です。売却益(為替差益)は、譲渡所得として課税されます。

### (3) 外国債(外債)

外国債とは、発行者、発行場所、通貨のいずれかが外国である債券\*2で、取引するためには、証券会社で外国証券取引口座を開設する必要があります。海外で発行される債券のほか、国際機関や海外の企業が日本で発行する円建て外債も外国債券になります。外国債の中には、国・政府系金融機関のほか、国際機関の発行する公共債があり、例えば世界銀行(国際復興開発銀行)の発行する世界銀行債券(世銀債)は、発展途上国の持続的発展などのための資金調達を行っています。また利払いについては、利払いのある利付債以外に、ゼロ・クーポン債もあります。これは、利子につかない代わりにあらかじめ額面に対して、一定率で割り引かれた価格で発行さ

\*2 ウェブ版「国民生活」2016年12月号「金融商品の基礎講座」第7回「公社債(債券)(2)」  
[http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201612\\_11.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201612_11.pdf)

れ額面で償還されるもので、アメリカ国債がその代表例となります。

外債は、税法上特定公社債であり、利息は利子所得として課税されます。外国で利息に税金が源泉徴収された場合は、その分を差し引いた金額に対して課税されます。また確定申告すれば、外国で課税された分は外国税額控除という税額控除が適用され、所得税・住民税から一定の範囲内で外国での課税分を差し引くことができます。また利付債、ゼロ・クーポン債の償還差益・売買益は譲渡所得として課税されます。

#### (4) 外国株式

外国株式は、外国籍の企業が発行している株式で、取引するためには、証券会社で外国証券取引口座を開設する必要があります。アメリカ株の場合、配当はアメリカで課税され、日本で外国税額控除の適用があります。また売却益は申告分離課税となります。

#### (5) 外国籍投資信託

外国籍投資信託は、外国において、現地の法令や規則に基づいて設立された投資信託のことです。根拠法は外国のものであっても、日本国内で販売される外国籍投資信託は、金融庁への登録が義務づけられています。また、外国籍投資信託の多くはドル、ユーロ、オーストラリアドルなどの外貨建てですが、円建ての外国籍投資信託もあります。

外国の債券や株式に投資するファンドでも、日本で設立されているものは「外国に投資するファンド」であって、外国(籍)の投資信託とは異なります。また、日本の株式に投資するファンドであっても、海外で設立されたものは外国(籍)投資信託となります。法律上は、日本で設立された投資信託を内国証券投資信託といい、外国で設立されたものを外国投資信託といいます\*3。

#### (6) 海外ETF

ETFはExchange Traded Fundつまり上場投資

信託の略で、分散投資できる投資信託が、株式のように証券取引所に上場し、いつでも取引できるようになった金融商品です。手数料は投資信託よりも安くなっています。アメリカを中心に海外には豊富な種類のETFがあり、それらを海外ETFと呼んでいます。1つのETFで日本を含む世界の株式に分散投資することも可能です。

積立て投資をするための方法は「るいとう」と呼ばれており、毎月定額のお金(円で10,000円など)でETFを買い付けていきます。しかし為替相場の変動があるため、外貨ベースでは買い付ける金額に変動があります。海外ETFには、外国株式の株価(価格)変動リスク、為替リスク、連動をめざす株価指数等の変動リスクがあります。

海外ETFで配当による分配金が出た場合は、海外で課税されますが、国内では外国税額控除の適用を受けることができます。また売却益は譲渡所得で申告分離課税になります。証券会社によって特定口座を使うことができます。

#### (7) 外国為替証拠金取引(FX)

外国為替証拠金取引は先物取引の一種で、証拠金を出して、ある通貨で別の通貨を買う取引です\*4。例えば円でドルを買えば、「円売り・ドル買い」というポジションを取ることになります。それぞれの通貨には金利があります。したがって別の通貨を買う場合には、金利のスワップ(交換)が生じます。「円売り・ドル買い」であれば、円の金利を払って、ドルの金利を受け取ることになります。少額の証拠金を出して、その数十倍の取引ができるため、ハイリスク・ハイリターンの取引です。外国為替証拠金取引の収益は、「先物取引に係る雑所得」となり、損が出てても他の所得との損益通算はできません。また総合課税ではなく申告分離課税のため、確定申告が必要になります。

\*3 国内投資信託の中立的情報は投資信託協会のサイトで、外国籍投資信託については証券業協会のサイトで見ることができる。

\*4 ウェブ版「国民生活」2017年3月号「金融商品の基礎講座」第10回「デリバティブ」  
[http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201703\\_10.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201703_10.pdf)